

2017年11月3日大谷美芳

落合氏の論理的方向性は、1917年の革命から1924年のレーニン死去くらいまでの時期に限定した総括で、「革命ロシアと国際共産主義運動の変質と限界ついには崩壊を総括する手がかりを得たい」ということでしょう。

レーニン指導下のこの時期に、後にスターリン主義に変質する要因が、すでに早くも存在したという論理になるのでしょうか(最後の辺に「レーニンに相当な共感と冷徹で内在的な批判をもって臨まなくてはならない」とある)。

歴史的制約からしてマルクス・レーニン主義が充分に対応できなかった、大きくは3つの問題を中心に、官僚制国家資本主義への変質・転化が起きた、と私は考えるので、納得できます。

大きく3つの問題とは①官僚主義の問題(実際は機械制大工業を基礎とする生産と労働の管理と運営の問題)、②農業・農民問題、③民族問題ですが、落合氏の分析と総括もこの3点に集中しており(軍隊の問題は①の問題)、納得できます。

しかし、総括の対象となっている時期は「戦時共産主義」と「新経済政策(NEP)」の時期で、そこにスターリン主義の要因があったとしても、その後の20年代後半～30年代の工業化・農業集団化と大粛清を通してこそ、スターリン主義は国家=社会体制として成立しました。質的变化。

落合氏の結論は分かりませんが、もしこの歴史的条件を捨象して結論を出すと、「マルクス・レーニン主義=スターリン主義」となってしまうと思います。

(1)第1点 官僚主義の問題

落合氏の論理の第1の眼目は「生産力主義によるコンミュン原則の否定」でしょう。「労働者管理にまで突き進んでいた工場委員会の機能」を労働と生産の効率から「引き下げ」「企業の経営管理を専門家に委ね」、「単独責任制」の導入に行き着いたということでしょう。

これが最重要点でしょう。この総括からすると、スターリン主義を官僚制国家資本主義と規定することになるのではないのでしょうか。

①機械制大工業の管理・運営から官僚主義 大粛清で国家と社会を支配

落合氏は、精神労働と肉体労働などを挙げて、「官僚制はそのような分裂と矛盾を基盤として成立する」、「高度の産業社会にも官僚制と委任民主主義と代行主義は発生する」と言っています。ロシアのプロレタリア階級=共産党は、国家権力を握り使って、20年代後半から実行された工業化で機械制大工業を実現した。

ところが、ここで、この機械制大工業を基礎とする経済、生産と労働を管理し運営する必要から、大規模に組織された精神労働とそれを担う人間の集団として官僚主義と官僚が生み出され成長した。この官僚主義と官僚が30年代の大粛清によって完全に国家と社会を支配し、官僚のブルジョア階級化と国家=社会体制の官僚制国家資本主義化が引き起こされた。

そもそもマルクス・レーニン主義は、社会主義の物質的基礎として必要な機械制

大工業が、その管理と運営から官僚主義を生み出し、その官僚主義は資本主義の生産関係であるという認識は充分ではなかったと思います。

これが落合氏の言う「生産力主義」でしょう。レーニン「最後の闘争」は官僚主義との闘争ですが、まだ共産党の規律・作風や組織問題(スターリンの書記長解任問題)に止まっています。

②工業化を優先し官僚主義と闘争できなかったロシア革命の歴史的特殊性

機械制大工業の実現を優先し、官僚主義に対する認識と闘争が充分でなかった基礎にはロシア革命の歴史的特殊性があると思います。

落合氏は、「ロシア革命はやはり『プロレタリア革命』というべきである」とし、ロシアとアメリカを比較しながら、その主体的根拠を「ロシアの労働者階級のあまり認識されていない先進性」とし、その客観的根拠を「工業の集積率はかなり高度」としている。

ロイ・ドヴェージェフを「『2月革命=ブルジョア革命』『10月革命=プロレタリア革命』という機械的分断論を批判する視点も優れている」としています。

しかし、革命の根本問題は国家権力の問題です。いかに資本主義が発展しようと、封建制国家の絶対主義であるツァーリズムが存在した。農村は封建制であった。ここからロシア革命は民主主義革命であり、プロレタリア階級は二段階革命として社会主義革命を展望せざるをえなかった。

その眼目は、ブルジョア革命の主導権をブルジョア階級に譲り渡さず、プロレタリア階級が掌握し、ブルジョア階級独裁を許さず、労農同盟で「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」を樹立することでした。これが受動的機械的唯物論と対照的な弁証法的唯物論の主観的能動性です。この「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」のプロレタリア階級独裁への転化で社会主義革命へ前進する。

いかにプロレタリア階級が組織され革命の主導権を掌握しようと、この主観的要因で客観的唯物論的現実である革命の政治的経済的社会的内容をブルジョア革命ではなくプロレタリア革命だとするなら、それは主観主義と観念論と言わざるをえません。

実際の進行は以下でした。①ツァーリズムを打倒した2月革命。臨時政府=ブルジョア階級独裁とソヴィエト=「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」の「二重権力」が出現。→②「4月テーゼ」で「全権力をソヴィエトへ」を追求。→③エスエルとメンシェヴィキが主流のソヴィエトが臨時政府に権力を譲り渡して「二重権力」は消失。→④臨時政府を打倒した10月革命。ボルシェヴィキとエスエル左派が主流のソヴィエトとしてプロレタリア階級独裁を樹立。

実際には、ツァーリズムによる国家的移植=外国資本の導入があったが、資本主義は社会主義の物質的基礎となるほど発展していなかった。だから、プロレタリア階級独裁の下で、工業化による機械制大工業の実現が優先された。

その経済および生産と労働の管理と運営で、効率性と生産性が優先された。ここから生産力主義で官僚主義が登場したが、官僚主義が資本主義の生産関係であると認識し批判し闘争することはできなかった。

このロシア革命の歴史的特殊性を認識しないと、ソ連の官僚主義と官僚制国家資本主義への変質は、正しく総括できないと思います。なお、ロシアとは違って、戦

前の日本革命は、明治維新で成立した天皇制が絶対主義からブルジョア国家のボナパルティズムに転化した(土族の反乱・西南戦争に勝利した後の「富国強兵」「殖産興業」)ので、一段階の社会主義革命であった(農村ではまず封建制に対する土地革命=ブルジョア革命だが)、と考えます。

③マルクス・レーニン主義に残る生産力主義は限定的で歴史的制約

落合氏は、「コンミュン原則がすでにレーニンが生きて活動していた時から変質し崩せて」「生産力主義に基づく労働政策を導入」として、「労働規律違反に刑事罰を科す」「出来高払制の導入」「テーラーシステムの実験的採用」などを列挙し、その上で、「プロレタリアートにたいするこのようなレーニンの不信と軽視の根源はマルクスでも強かった生産力信仰にある(マルクス『経済学批判要綱』での『資本の偉大な文明化作用』論)、としています。

レーニン指導時の労働政策については保留しますが、マルクス・レーニン主義を生産力主義とか資本主義の肯定とかはともいえないと思います。

資本主義では、機械制大工業という生産力が、生産手段を資本家階級が独占し労働者階級が生産力手段から分離している生産関係=階級関係の下にある(「労働と所有の分離」)。ここから労働者階級が資本家階級に隷従し搾取され支配される(賃金奴隷制)。

そこから共産主義は労働者階級による生産手段の共同所有である(「労働と所有の再結合」)。このように生産関係=階級関係を根本の問題とするのがマルクス主義の基本中の基本ではないでしょうか。資本主義の肯定は、生産の社会化(機械制大工業)とプロレタリア階級の階級闘争として社会主義革命の物質的基礎と原動力を生み出す点ではないでしょうか。

問題は、機械制大工業を基礎とする国全体の経済において多くの産業分野間の生産と労働を管理し運営することです(その上に国家の管理と運営の問題)。

ロシアでは、資本主義が未発達でブルジョア革命に直面していたので、プロレタリア階級がこの問題に直面したのは、国家権力を握り社会主義の物質的基礎として工業化で機械制大工業を実現した時点でした。ここに限定され、この準備がなかった。歴史的制約です。だから闘争できず、官僚と官僚主義で管理・運営する資本主義の道と方法が直線的に勝利した。

また、落合氏の言う「生産力主義」が、「あり余る生産力の実現が(精神労働と肉体労働の矛盾や官僚主義の問題を)自動的に解決する」というように、機械制大工業の無批判な全面肯定であれば、それはマルクス・レーニン主義にはとても当てはまらないと思います。

ソ連では闘争できず直線的な変質を許したが、その後、中国では全面的に闘争しました。中国でも、プロレタリア階級=共産党が国家権力を握って(人民民主主義独裁)工業化と国有化を実行した時点で、生産と労働の管理と運営の問題で生産力主義から官僚主義が台頭しました。実権派。ここで官僚主義を資本主義の生産関係と認識し批判し、それと闘争しています。文化大革命。実際、官僚主義が支配した国家を打倒し粉砕しました。

しかし、失敗しました。コンミュン・ソヴィエト型国家の下で労働者階級が直接的に大衆的自主的に生産と労働を管理し運営する、これがプロレタリア階級独裁と社

会主義の道と方法でしょうが、これに失敗した。

実はそう管理し運営する物質的な道具・手段、それは大規模に組織された人間の精神労働を機械化した情報通信=IT技術でしょうが、それがまだ存在しなかったので、失敗したのは唯物論的必然である(弁証法的唯物論の主観的能動性で超えることはできない)、と思います。国家権力を握って失敗すれば当然国家と社会は崩壊的危機に陥り、その收拾から現在は官僚制国家資本主義に変質しています。

しかし、結果的に失敗したが、生産力主義と官僚主義に対する批判と闘争でマルクス・レーニン主義と国際共産主義の前進があった、と総括できるのではないのでしょうか。

④「ヘゲモニー」「陣地戦」の問題意識

これは革共同関西派にもあるようです。大伴一人氏の「グラムシ論」。

ロシアや中国とは逆に、直接的な社会主義革命の国々では、1920年代～30年代のヨーロッパ革命がまさにそうですが、機械制大工業を基礎とする国家と社会を管理し運営する問題に、プロレタリア階級は革命に勝利し国家権力を握る前に直面します。

この管理・運営を資本主義では、官僚が担い官僚主義の方法で実行しています。それに対して、プロレタリア階級は国家と社会の全分野で闘争しなくてはならず、そうすることで社会主義の体制と方法が準備される。革命に勝利し国家権力を握った後における、コンミュン・ソヴィエト型国家の下での大衆的自主的な管理・運営が準備される。グラムシの「ヘゲモニー」と「陣地戦」です。

ヨーロッパ革命の敗北はブルジョア階級の「ヘゲモニー」の前に、プロレタリア階級が「陣地戦」を闘えず、準備ができなかった結果ではないのでしょうか。

これはまだ社会主義ではなく、資本主義に対する徹底的な統制(革命的民主主義=人民民主主義)だが、「機動戦」でブルジョア国家権力を打倒しプロレタリア階級独裁を樹立した後には、社会主義に転化する。こういう関係だと思います。

⑤もう一つの問題意識 20世紀の世界史的総括

帝国主義と社会主義革命の時代と言われるが、ロシアと中国では、加えてベトナムでも、二段階革命で追求した社会主義革命は敗北し、革命はブルジョア革命に終わり資本主義化した。ヨーロッパ社会主義革命は敗北した。韓国・台湾・ASEANは「開発独裁」=上からのなし崩しのブルジョア革命で資本主義化した。資本主義が全世界とりわけアジアに拡大した。これらは全て唯物論的に歴史的必然で、20世紀まではブルジョア革命と資本主義化の時代であって、ずれ込んで21世紀が社会主義革命の時代である、と思います。

資本主義が社会主義革命の物質的基礎と原動力を形成し、帝国主義が社会主義革命の前夜である。マルクス・レーニン主義の理論で、パリ・コンミュンに続くロシア革命と中国革命は敗北したが、プロレタリア階級独裁の大きな経験を総括し、大きな教訓とすれば、21世紀の社会主義革命は勝利する。こう考えます。

(2)第2点 農業・農民問題

①農村共同体と農民は必ず分解

「農民による地主地の没収」と「ミール(農村共同体)の復活」として、「個別の土地収用ではなくあるいは政府お任せの国有化ではなく」「共同体的土地利用が強化された」。農民は「土地私有欲がほとんどなく」「要求は所有権ではなく労働権(用益権)であった」。

農業・農民問題の実情はこうであったとしても、農村共同体が社会主義に発展することはありえない、資本主義によって農村共同体と農民は必ず分解するという認識が必要だと思えます(ロシア・マルクス主義のナロードニキ批判と日本も含む世界的現実)。

10月革命後も、農村では封建制、地主階級の土地所有に対する土地革命=民主主義革命が持ち越され継続した。だから実際は「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」でした。

その結果、たとえ農民に分配されるのは土地の所有権ではなく、土地は国家所有あるいは共同体つまり集団の所有となり、農民には借地権あるいは使用权が分配されるのが実情に合致していたとしても、それは小商品生産であり、そこから資本主義が生み出され成長し、農民が富農=ブルジョアと中農=小ブルジョアと貧農=半プロレタリアに階級分化するのは不可避で必然だと思えます。

②「戦時共産主義」は「新経済政策(NEP)」で修復

「レーニンとボルシェヴィキの反農民政策」として「戦時共産主義」を「農民からの食糧徴発方針を取り農民を敵に回す」と批判し、「基底には農民不信がありミール共同体を無視する農民観があった」とし、「クロンシュタット反乱は農民反乱の頂点」とも批判しています。

しかし、「戦時共産主義」は、国内の反革命と外国帝国主義の干渉に対する革命戦争の時期であり、全面的に否定することはできないでしょう。また、その後、「新経済政策(NEP)」で、食料税導入と残余農産物の自由売買という市場原理の部分的導入と「国家資本主義」があり、農民との同盟の修復が図られたことも同時に総括すべきだと思えます。

③農業集団化は資本主義の原始蓄積 集団化のテンポと規模の総括が必要

『「クラーク(富農)絶滅運動」の名で実は中農や貧農まで敵に回す。農業コミュニケーション政策は実際は貧農と中農を分断し、労農同盟から左翼エス・エルと中農が離反していった。』「このような政策の背景にあったレーニンの農業理論における生産力主義」。

これを1919年としているが、20年代後半から工業化と同時進行で実行された農業集団化に当てはまる批判では？ 確かに集団化は、実際は工業を基盤とする官僚ブルジョア階級が農民を収奪して実行した資本主義の原始蓄積になりました(農民から収奪した食糧の「飢餓輸出」で機械制大工業化の資金を稼いだ)。ここからスターリン主義は官僚制国家資本主義と規定されるのではないのでしょうか。

10月革命後も農村で進行した土地革命=ブルジョア革命、そして「戦時共産主義」の後の「新経済政策(NEP)」=国家資本主義、この結果、農業における資本主義の

発展と農民の階級分化が起きた。この結果、社会主義革命、農業集団化が必要にも可能にもなった。これは否定できません。しかし、①農業集団化のテンポが性急過ぎ、②集団化の規模つまり集団所有の単位が大き過ぎたのではないのでしょうか？「レーニンの農業理論における生産力主義」の影響はこういうことに限定すべきだと思います。

例えば、中国における土地革命後の集団化では高級合作社まではいいが、「大躍進」の人民公社はテンポが性急過ぎ、規模が大き過ぎます(工業を基盤とする官僚ブルジョア階級が未形成なので資本主義の原始蓄積とは言えない)。

日本における戦後の農地改革は、上からブルジョア階級の指導で不徹底に実行された、封建制に対する土地革命=ブルジョア革命であり、農民の大多数は自作農=小ブルジョアになりました。以来約70年、現在はほとんどが兼業農家=半プロレタリアで、もう農業が重荷です(ボーナスが機械に消え土日も休めないし子供は完全に労働者=プロレタリアで手伝いもしない)。現在はやっと集団化を納得するでしょう。このように時間がかかる。

農業は工業と比較できないくらい大きく自然に規定され、大規模経営は難しい。社会主義の農業集団化もむしろ経営規模が大きくない方が、自然への対応がより有効にできるし、実は環境破壊問題の解決に有利になるのではないのでしょうか。

(3)第3点 民族問題

「レーニン民族理論の限界は民族を地理的・空間的に画された集合としてのみとらえ、その自決・自己決定権を地理的な『分離・結合の自由』の問題としてとらえたことである。このことは民族が単なる血縁集団ではなく、文化や言語の独自のアイデンティティをもつ存在であることを無視することにつながる。」

①民族自決権の意義を確認

レーニンの民族理論がアイデンティティの無視につながるかどうかは保留ですが、民族自決権が属地主義で多くの民族が混住する状態に対応できなかったのはその通りでしょう。しかし、その前に、反帝国主義闘争における民族自決権の意義を確認すべきだと思います。

①ロシアのツァーリズム=絶対主義=封建的帝国主義に対する被抑圧民族の闘争。

②とりわけアジアにおける資本主義的帝国主義に対する植民地・被抑圧民族の民族解放闘争は、ロシア革命後の世界革命と国際共産主義運動の中心となりそれを前進させた。ここにおける民族自決権の意義は大きい。

落合論文は①はあるが、②がないようです。もともと分析と総括の直接的な対象から外れていますが、そもそも「反帝反スターリン主義」は、②を認めない論理になっていると思います。

②ソ連と中国の民族抑圧は民族自決権の限界ではなく否定 自決権は依然大きな意義

ソ連の国家体制は、形式的には民族自決権が承認され多数の民族共和国の平等な連邦制であったが、実際はロシア民族による国内少数民族諸民族に対する併合と支配と抑圧制でした。これは、レーニンの民族理論と民族自決権の限界ではなく、ス

スターリンによる民族自決権の否定でした。その総括こそが重要です。

ソ連共産党の一元的な中央集権制がロシア民族による支配と抑圧のテコでした。共産党も革命の道具です。ツァーリズムを打倒し、革命戦争で国内と外の国帝国主義の反革命に勝利するまでは、中央集権的で一元的な党が必要であったとしても、多数の民族共和国の平等な連邦制としてソ連が成立した後は、ソ連共産党も国家に対応して連邦を平等に構成する民族共和国ごとの共産党の連合とするのが正しかったのではないのでしょうか。

中国の国家体制は、形式的な民族自治に基づく漢族による民族的な抑圧と支配の体制で、そもそも国内少数諸民族に民族自決権を認めず、逆に「分離主義」と否定している。

民族自決権の意義は依然大きい。社会主義国家は、強大民族による弱小諸民族の併合と抑圧・支配で成立している既存の領土と国境をそのまま受け継ぐのではなく、それを民族自決権=国家的分離・独立の自由で否定した上で、国家的結合の自由で成立すべきでしょう。

③民族のアイデンティティと自治

それでもオットー・バウアーの「文化的自治」の見直しも必要だと思います。

民族自決権の目的は諸民族の平等と融和を実現することです。そのゴールに向けてスタートする現実には、帝国主義国・抑圧民族と植民地・被抑圧民族に分かれているので、真逆のアプローチが必要になる。

前者のプロレタリア階級には、植民地・被抑圧民族が国家的に分離し独立する自由と権利の承認(自由・権利の承認であって分離・独立の推奨ではない)を要求する。後者のプロレタリア階級には国家的に結合する自由の承認を要求する。

だとすれば、抑圧民族のプロレタリア階級は、被抑圧民族のアイデンティティを常に尊重し、被抑圧民族が国家的結合を選択した後は(混住の場合も)、民族自治を尊重しなくてはなりません。

日本の場合なら、沖縄は「祖国復帰」で国家的結合を選んだが、日本人民は、常に沖縄のアイデンティティを尊重し、復帰=国家的結合の後も、沖縄の民族自決権=国家的分離・独立の自由・権利を承認し、自治を尊重しなくてはならない(とりわけ軍事植民地化反対)。

最後に、「一国社会主義」とか「過渡期の反動的固定化」というスターリン主義批判が一言もないと分かりました。もちろんスターリン主義は社会主義ではなく資本主義であり、①生産と労働の管理と運営の問題=官僚主義の問題、②農業・農民問題、③民族問題と具体的に総括すれば、必然的に官僚制国家資本主義という認識と批判に帰着すると思います(実は一国社会主義は必要で可能とも)。(2017.11.3)